

経済産業研究所(RIETI)

BBLセミナー

経済大国インドネシア その光と影

2013.8.8

アジア経済研究所(IDE-JETRO)

地域研究センター長

佐藤百合

はじめに

- 長らく「混乱と停滞」に苦しんだインドネシアは今、「安定と成長」の新興国として世界から注目されている。この「安定と成長」は、一時的な現象ではなく、中長期的に持続しうる性格のものだと私はみている。
- だが、ここへきてインドネシア経済の構造的な脆弱性も明らかになってきた。その脆弱性は、2000年代に生じた国内外要因に起因すると考えられる。

1. 世界が注目するインドネシア
2. なぜ「持続的成長のチャンス」なのか
 - チャンスを活かすためには
 - 長期経済開発計画の歴史的意義
3. 構造的な脆弱性
 - 資源輸出国への回帰
 - 金融仲介機能の脆弱性

1. 世界が注目するインドネシア

▶ 成長の牽引役として

- 「BRIICKs(ブラジル、ロシア、インド、インドネシア、中国、韓国)の成長が2025年までの世界経済成長の半分以上を説明する」(世界銀行 *Multipolarity—The New Global Economy* 2011.5)
- 「Asia7(中国、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、タイ)の合計GDPは2050年の世界のGDPの45%に達する」(アジア開発銀行『アジアの2050年』2011.5)

▶ 世界経済の安定役として

- 「インドネシアの過去20四半期の成長率は、世界で最も安定している」(*Economist* 誌 “Asia’s Great Moderation” 2012.11.10)

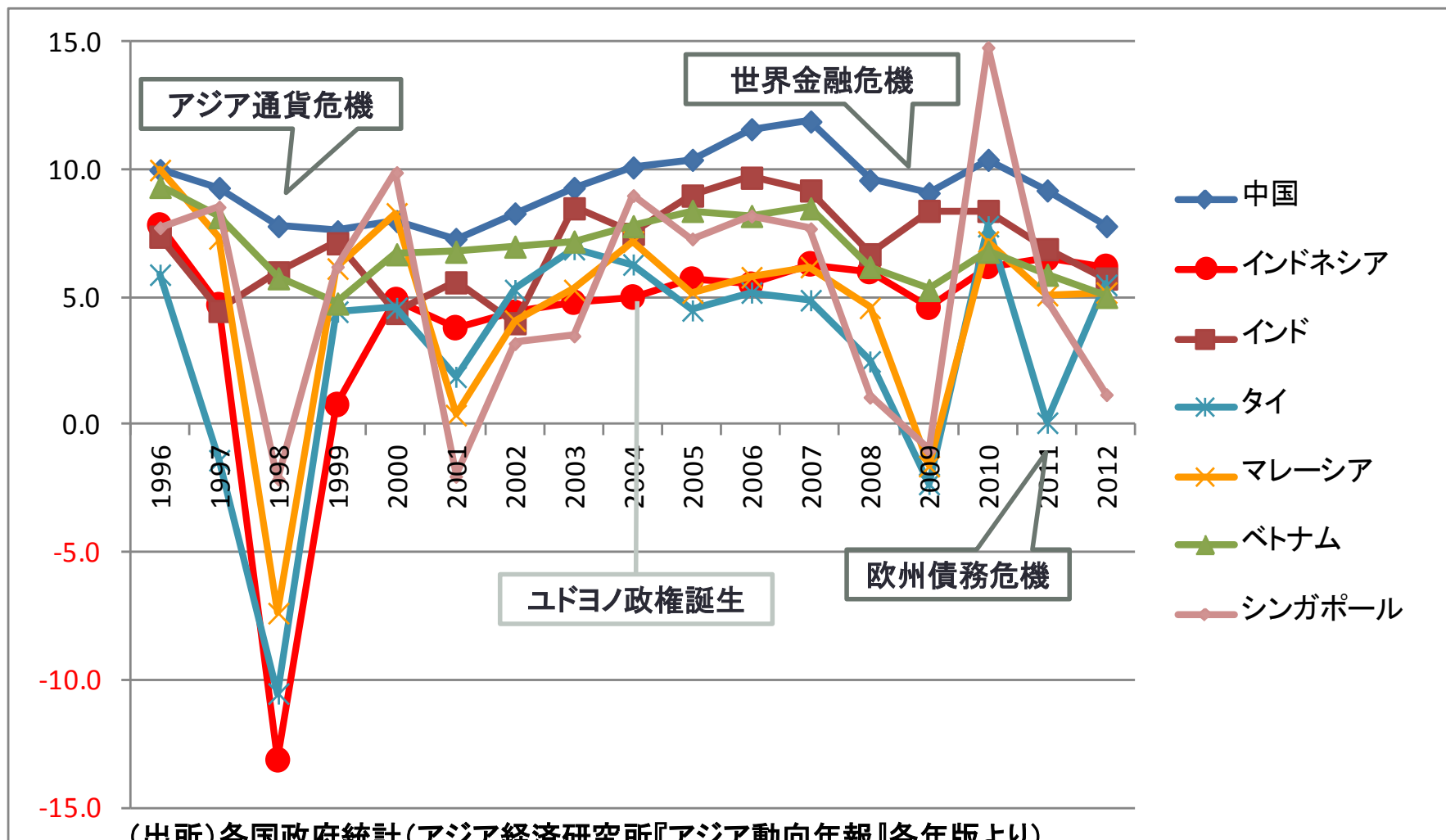
人口・経済・国土からみた大国ポテンシャル

国名	人口		国内総生産(GDP)				国土面積	
			名目		購買力平価			
	2010		2010		2010		2008	
	億人	順位	10億ドル	順位	10億ドル	順位	万km ²	順位
先進国								
アメリカ	3.11	3	14,582	1	14,582	1	963	3
日本	1.27	10	5,498	3	4,333	3	38	61
ドイツ	0.82	14	3,310	4	3,071	5	36	62
フランス	0.65	21	2,560	5	2,194	8	55	43
イギリス	0.62	22	2,246	6	2,231	7	24	79
新興国 : 名目GDP20位以内								
中国	13.41	1	5,879	2	10,085	2	960	4
インド	11.91	2	1,729	9	4,199	4	329	7
インドネシア	2.38	4	707	18	1,030	16	191	16
ブラジル	1.91	5	2,088	7	2,169	9	852	5
ロシア	1.42	9	1,480	11	2,812	6	1,710	1
メキシコ	1.12	11	1,040	13	1,652	11	196	15
トルコ	0.74	18	735	17	1,116	15	78	37

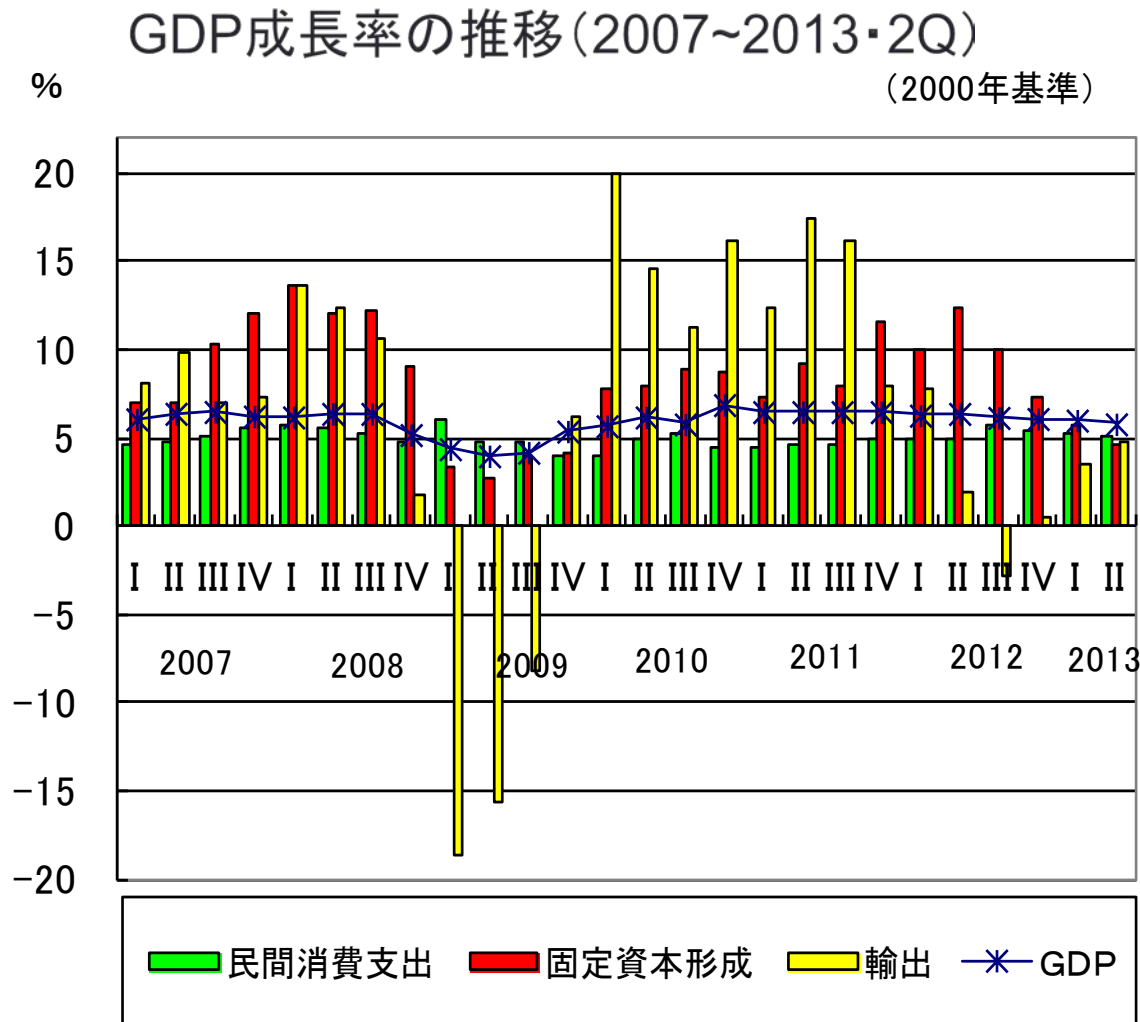
(出所)人口は各国政府統計、GDPは世界銀行World Development Indicators.

先進国不況の下で堅調なパフォーマンス

アジア諸国のGDP成長率(1996~2012年) (%)



消費・投資・輸出が3拍子そろえば6%成長

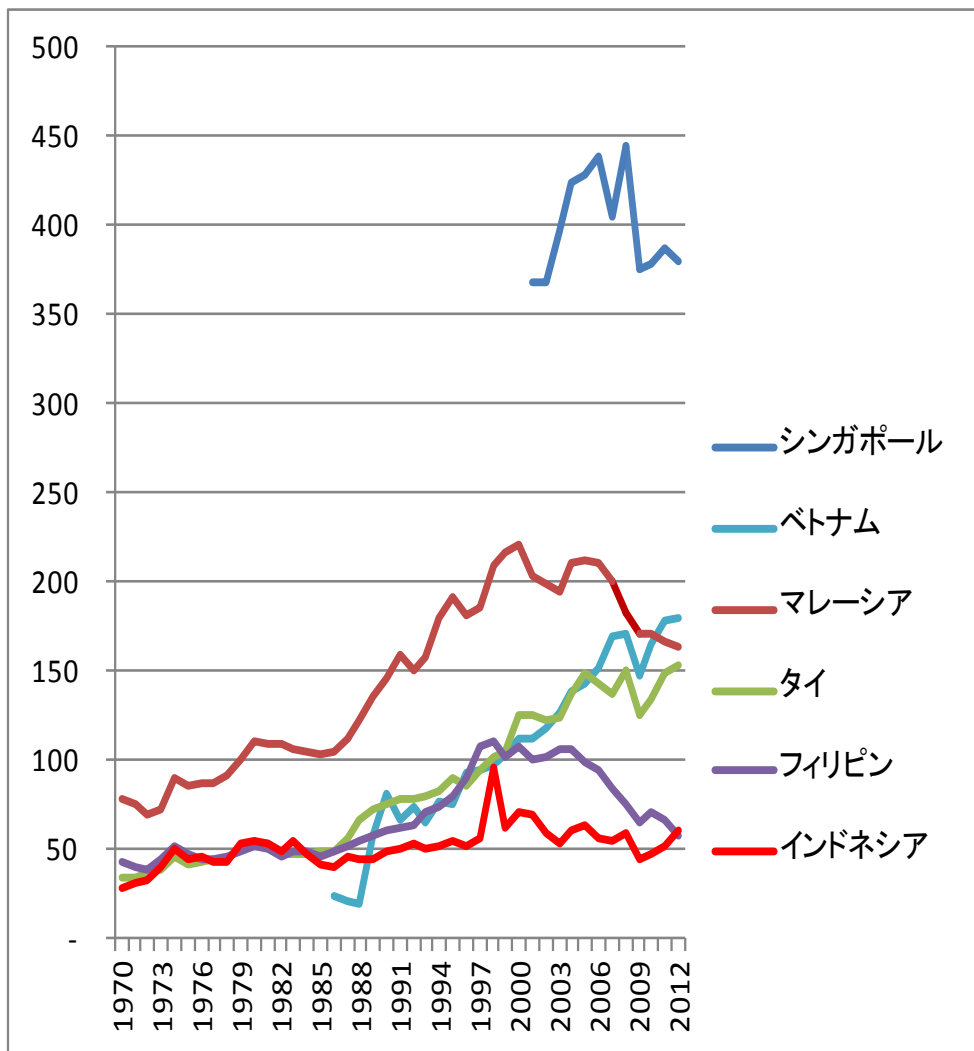


(出所)インドネシア中央統計庁。

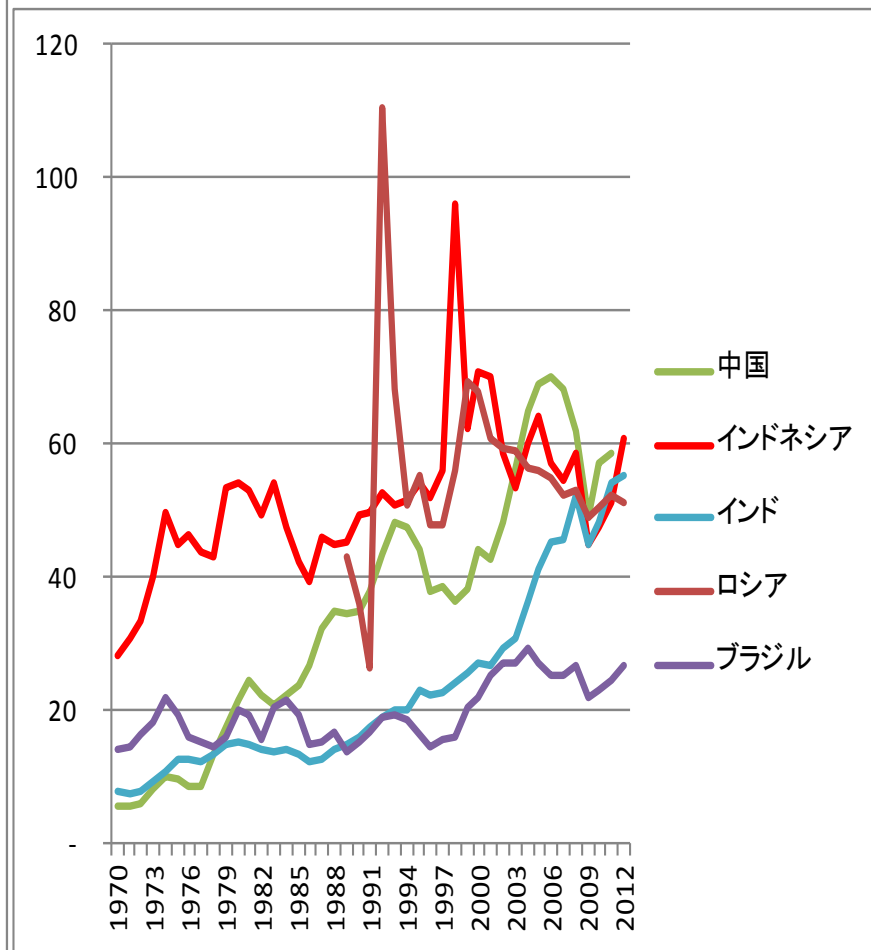
- ▶ 世界金融不況の2009年は、消費主導で4.6%成長。
- ▶ 2010年6.2%、2011年6.5%、2012年6.2%成長。
- ▶ 欧州危機の影響で2011年4Qから輸出が減速。投資も2012年4Qから減速。2013年上期は5.9%成長。

貿易依存度の違い(1970~2012年)(%)

ASEAN諸国



BRICsとインドネシア



(出所) World Development Indicators より作成。

ユドヨノ政権の10年：成長なくして失業・貧困の削減なし

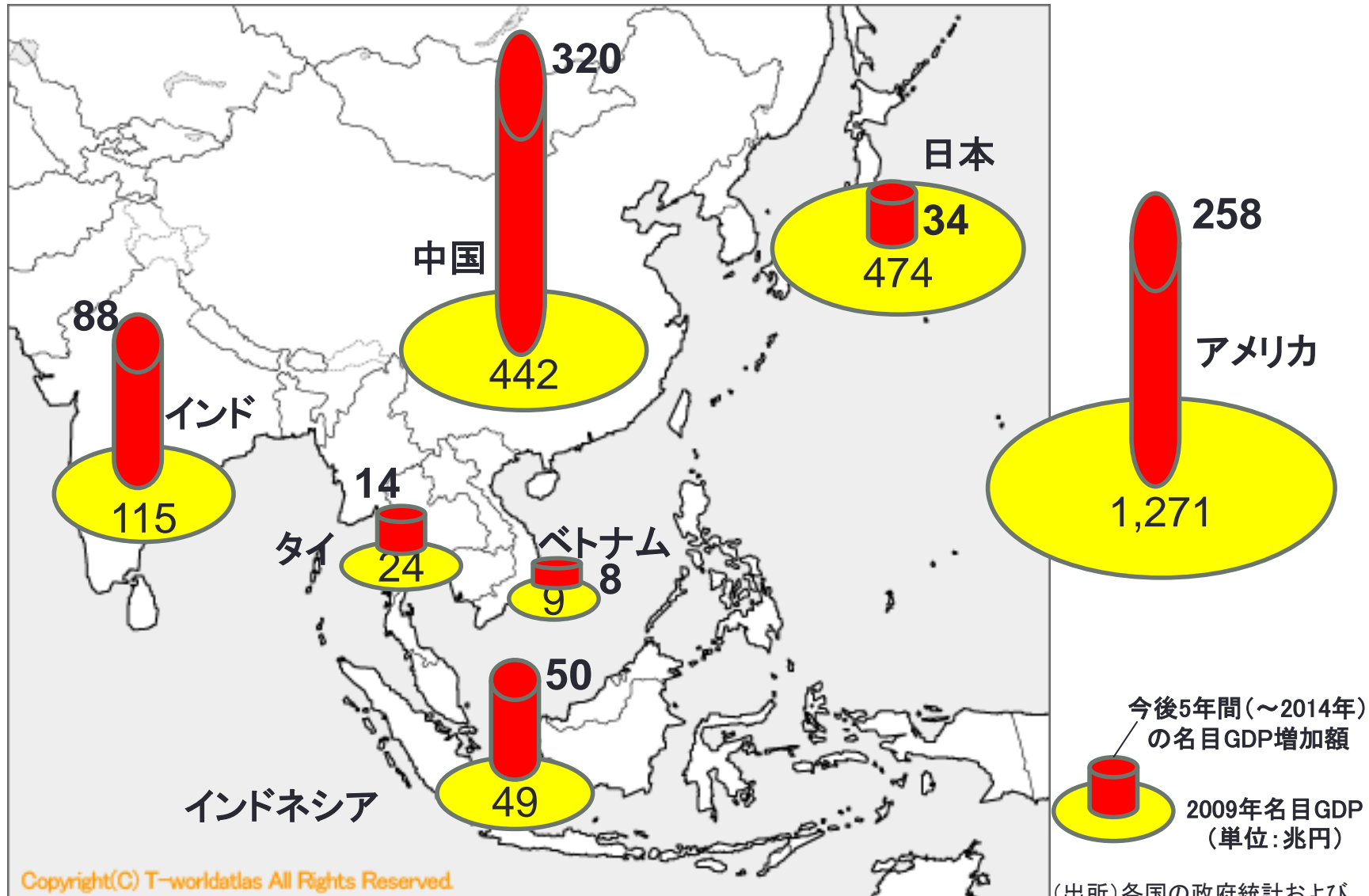
主要経済指標	2004年 実績	2009年 実績	2014年 政府目標
国内総生産(GDP)実質成長率 (%)	4.6	5.6	6.55
完全失業率 (%)	9.9	7.9	5~6
貧困人口比率 (%)	16.6	14.2	8~10
1人当たり名目GDP (ドル)	1,187	2,590	4,500
名目GDP (10億ドル)	256.8	598.3	1,111.0
総人口 (100万人)	216.4	231.0	244.3

(出所) インドネシア国家開発企画庁『2010~2014年国家中期開発計画』、中央統計庁。

(注) GDP成長率は2000~04年、2005~09年、2010~14年の各5カ年平均。

- ▶ 実質経済成長率 平均6%台 < 目標6.55%?
- ▶ 失業率 5.9%(2013年2月) 目標達成
- ▶ 貧困人口比率 11.6%(2013年1月) 目標達成困難?
- ▶ 1人当たりGDP 3563ドル(2012年) < 目標4500ドル?
- ▶ 経済規模 約25→50→100兆円 (12年実績82兆円)

アジア主要国・アメリカの経済規模と今後5年の伸び



(出所)各国の政府統計および政府目標・予測より作成。

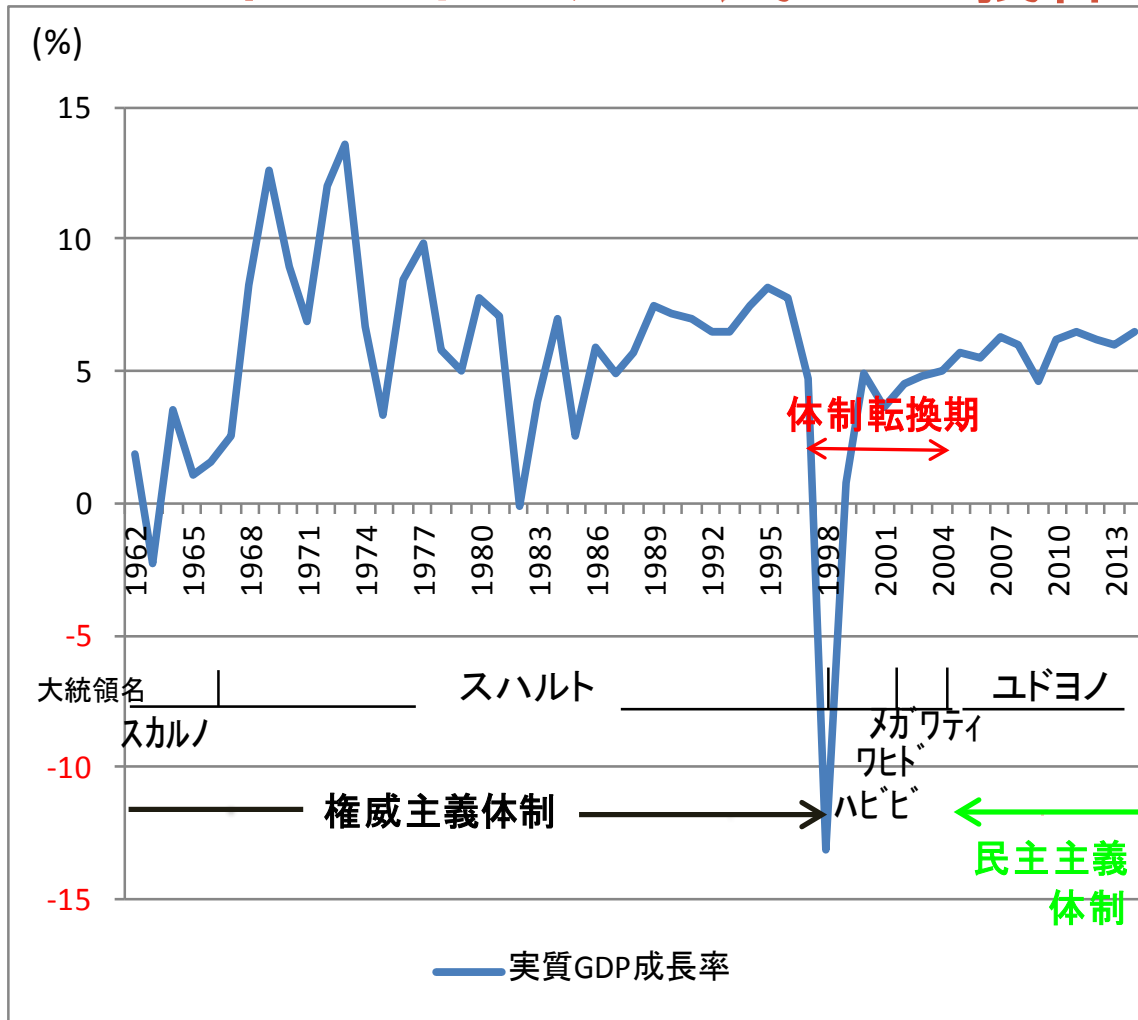
2. なぜ「持続的成長のチャンス」なのか

- ▶ よく指摘されるインドネシアの成長要因
 - ・世界第4位の人口
 - ・広い国土に豊富な天然資源
 - ・内需主導

- ▶ なぜ今、なぜこれからが持続的成長のチャンスなのか？
 1. 政治体制の安定性が確保された・・・自由と人権の保障、三権分立、直接選挙、地方分権が組み込まれた民主主義体制が確立。
 2. 人口が大規模なだけでなく、「人口ボーナス」がこれから最も大きな効果を発揮する。

政治体制の安定性

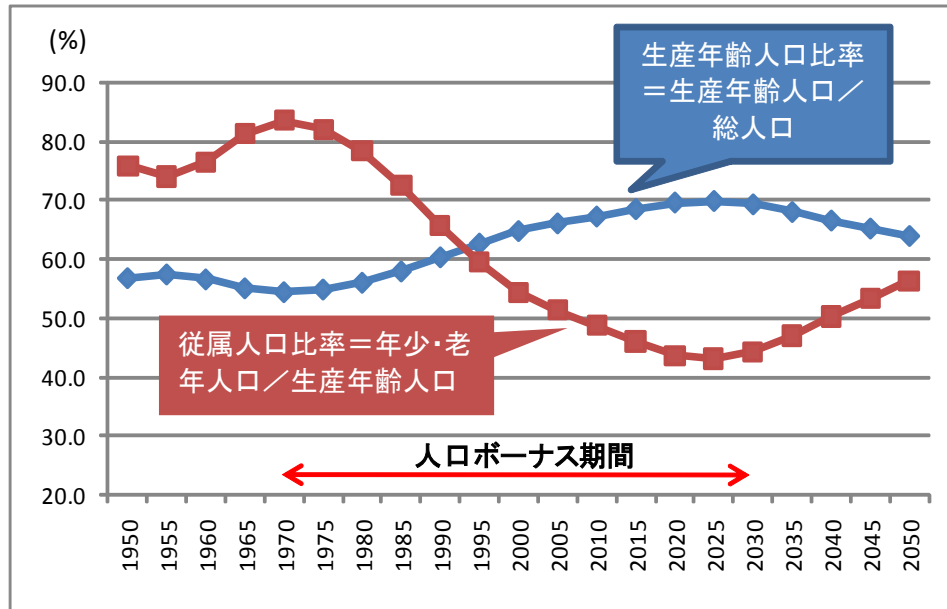
インドネシアは民主主義体制を確立した



- ▶ 32年間続いた権威主義的開発体制が1998年に崩壊。
- ▶ 体制転換期に経済成長は平均3%台で低迷。だが、憲法を4回改正して政治体制を民主主義へと抜本的に転換した。
- ▶ 2004年、建国史上初めての直接大統領選挙の成功をもって民主主義体制が確立。一つの「制度的均衡点」に達した。経済成長を持続できる素地が整った。

(出所) インドネシア中央統計庁。

インドネシアの人口ボーナスは 中国、タイ、ベトナムよりも長く遅くまで続く



	始点	終点	期間 (年)
日本	1930～35	1990～95	60
台湾	1960～65	2010～15	50
韓国	1965～70	2010～15	45
中国	1965～70	2010～15	45
シンガポール	1965～70	2010～15	45
タイ	1965～70	2010～15	45
ベトナム	1970～75	2020～25	50
インドネシア	1970～75	2025～30	55
マレーシア	1965～70	2030～35	65
インド	1970～75	2035～40	65
フィリピン	1965～70	2040～45	75

(出所) 国連人口統計(2008年版)。

(出所) 大泉啓一郎『老いていくアジア』(2007、中公新書)。

(国連人口統計、台湾統計局より算出)。

- 「人口ボーナス」= 総人口に占める生産年齢人口の割合の高さが経済発展を後押しする効果
- 人口ボーナス期間の始点(終点) = 生産年齢人口の増加率が総人口の増加率を上回った(下回った)時点。つまり、生産年齢人口比率が上昇(下降)に転じた時点。

成長のチャンスを活かすための条件は

1. 人口ボーナスを活かす
 - 出生率の低下(=ボーナスの源泉)を持続させること
 - 生産年齢人口(=ボーナスの原動力)が労働力となって市場に供給されること
=教育・職業訓練、労働政策、社会保障制度
 - 産業部門が雇用を増やし労働力を吸収すること
=経済開発政策
2. 人口の大きさを活かす =6%成長政策
3. 資源の豊かさを活かす
 - 資源の未加工輸出から、国内加工による付加価値と雇用の創出へとシフトさせること
=経済開発政策、産業政策

政府は長期経済開発計画(2011~25年)を始動

- ▶ 目標は「21世紀の先進国」「2025年に世界の10大経済国」
- ▶ 目指すのは、「グローバルな食糧安全保障の基地であり、農業・農園・水産業製品と鉱業エネルギー資源の加工センターであり、グローバル・ロジスティック・センターであるインドネシア」

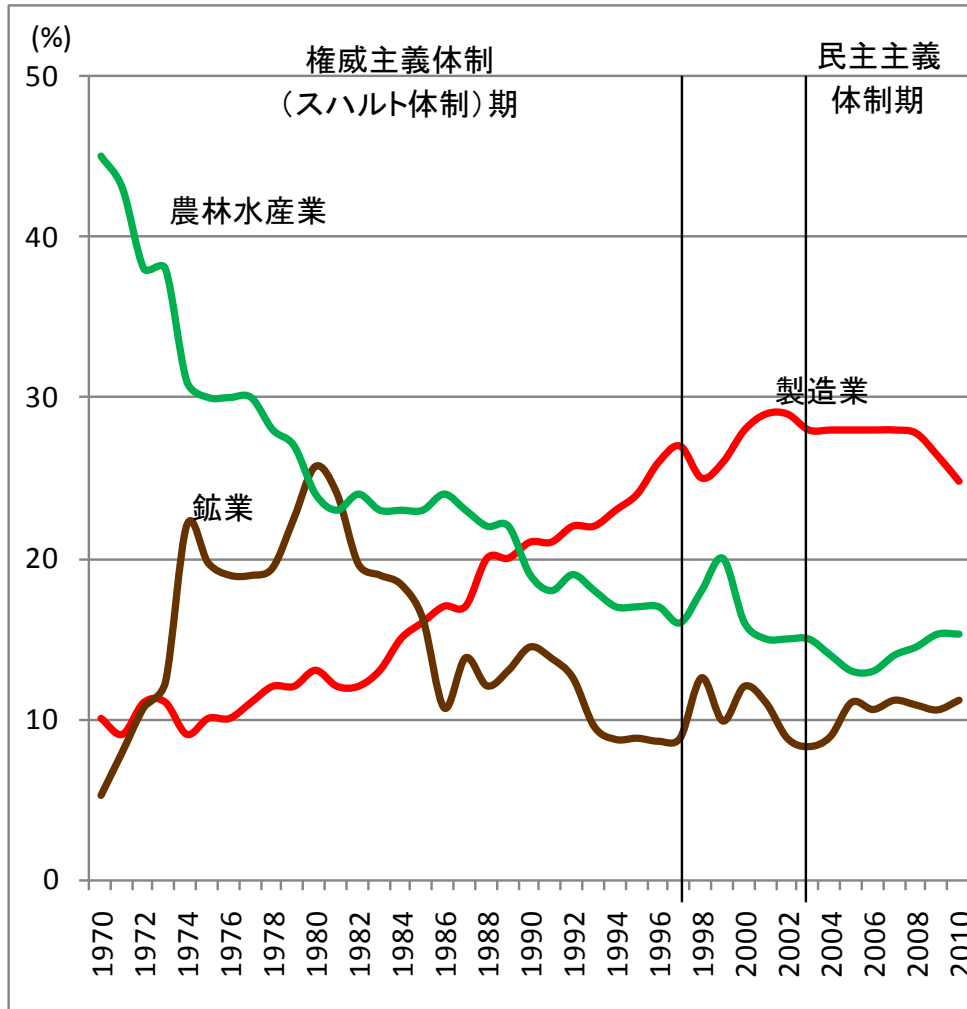


- ▶ 全国各地の特性に合わせて選定された22の業種を振興し、6つの経済回廊によって全国の産地を連結する総合的国土開発計画
- ▶ ヴァージョンアップした「フルセット主義」
- ▶ 政策介入へと転換。ただし、地方分権民主主義体制に合致した形で。

(出所) 経済調整大臣府 「インドネシア経済開発拡大・加速マスタープラン 2011~2025年」。

3. 構造的な脆弱性

産業構造の長期的変化(1969~2010年)

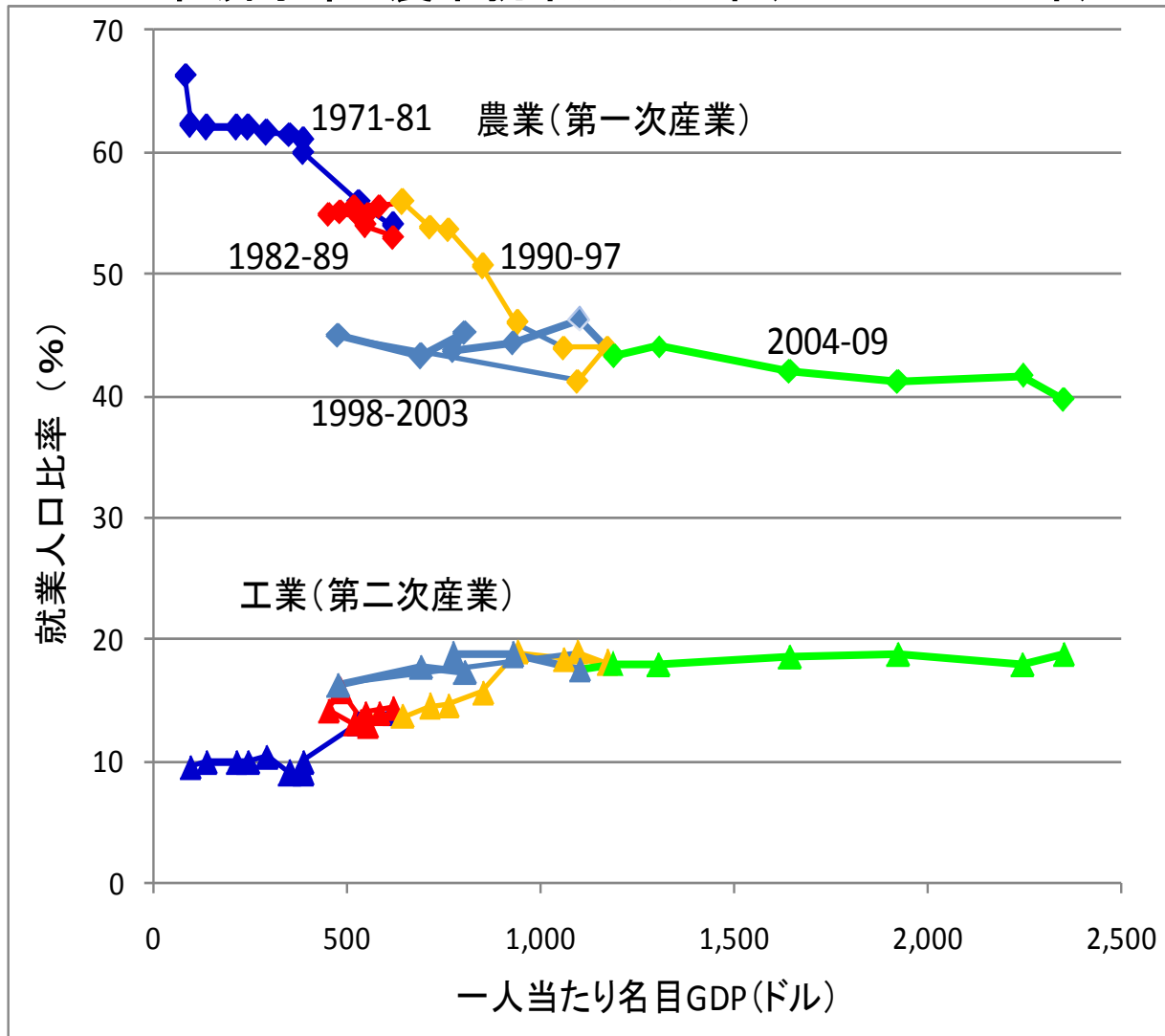


((出所)インドネシア中央統計庁。)

- スハルト体制は、「上からの工業化」を推進。農業から製造業に付加価値生産がシフトした。
- 民主主義体制下で製造業のシェアが下降に転じ、農業と鉱業のシェアが上がり始めている。

農業にも成長のエンジンができていますか？

経済水準と農業就業人口比率(1971~2009年)

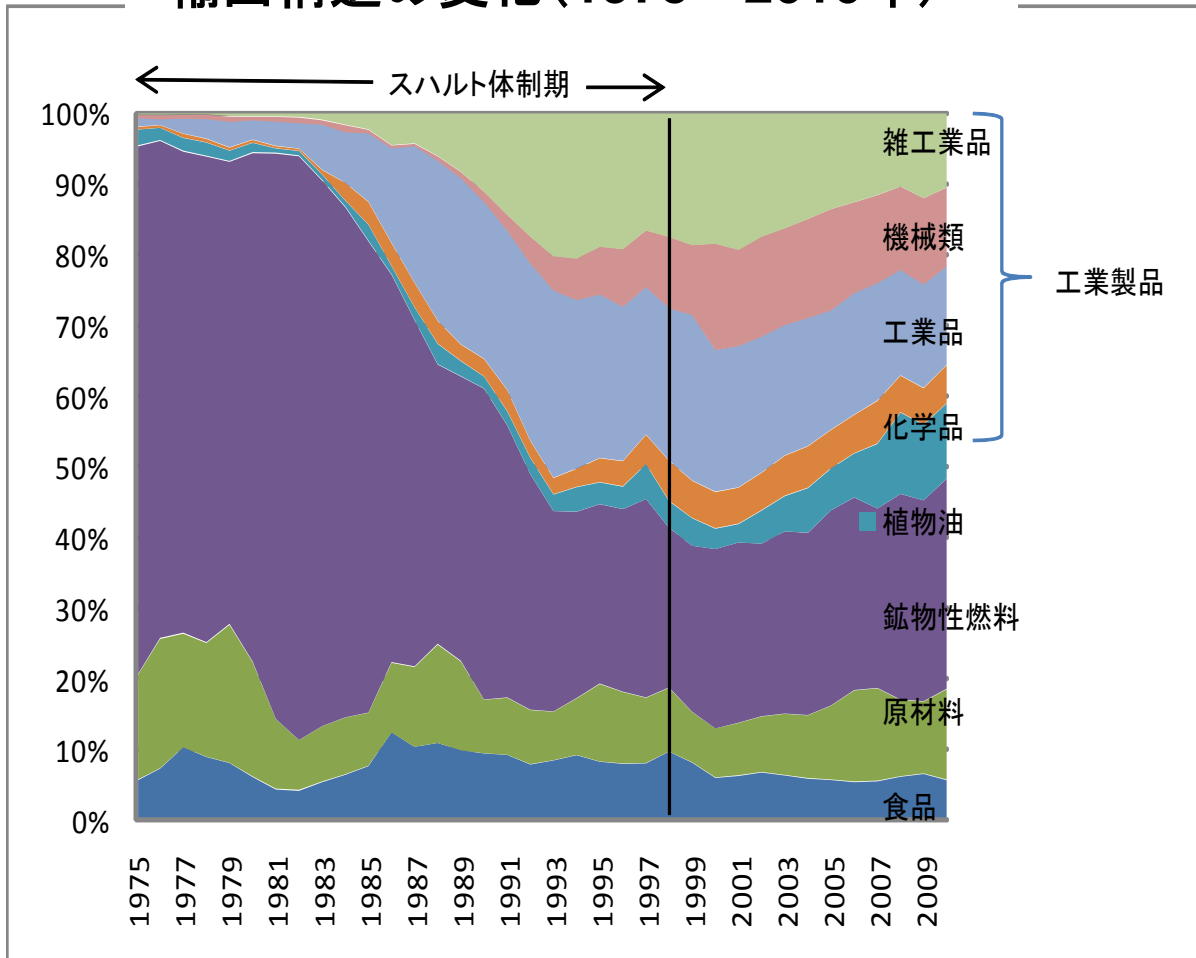


- ▶ スハルト体制下では、農業からの雇用転換をともなう成長があった。
- ▶ 民主主義体制下では、農業からの雇用転換をともなわない成長が起きている。

(出所) 就業比率は中央統計庁。一人当たり名目GDPはWorld Development Indicators.

資源輸出国への回帰

輸出構造の変化(1975~2010年)



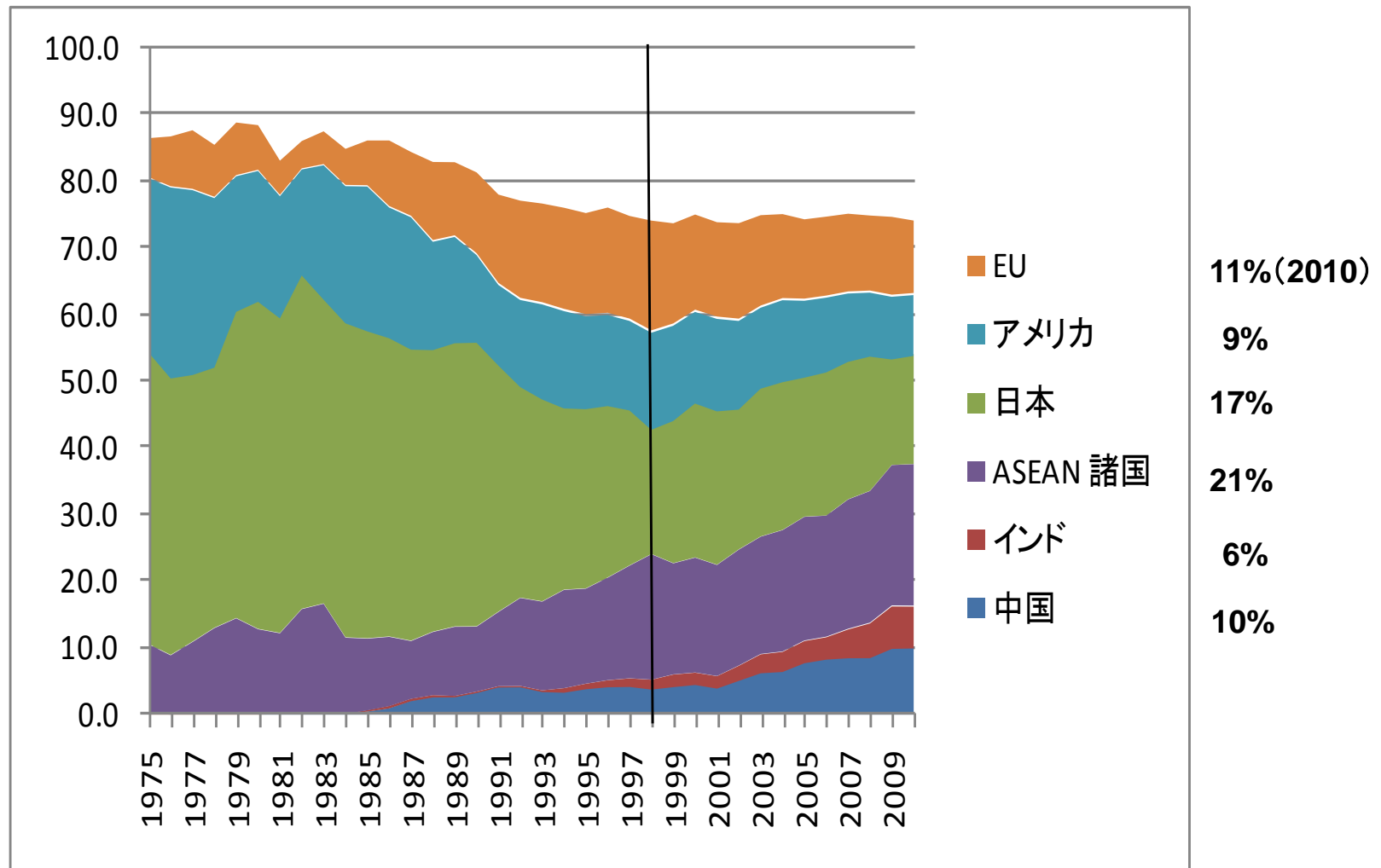
- スハルト体制下で輸出構造は産油国型から新興工業国型に転換。工業製品は5%(82年)から59%(2000年)に拡大。
- 体制崩壊後、工業製品は41%(2010年)に縮小。代わって、原材料・鉱物性燃料・植物油脂、とりわけ石炭とパーム原油(CPO)が急増。

インドネシアの10大輸出品目(2011年)

輸出品目	HS コード	輸出額 (億ドル)	構成比 (%)
1 石炭	2701	255	13
2 石油ガス	2711	229	11
3 パーム油・派生物	1511	173	8
4 原油	2709	138	7
5 天然ゴム	4001	118	6
6 銅鉱石	2603	47	2
7 コプラ・パーム核油	1513	31	2
8 石油製品	2710	29	1
9 精錬銅	7403	25	1
10 未精錬スズ	8001	24	1
10大品目合計		1,069	52
全輸出		2,035	100

(出所)International Trade Centre, *Trade Map* より作成。

輸出先構成の変化 アジア新興国が拡大



(出所) UN Comtrade より作成。

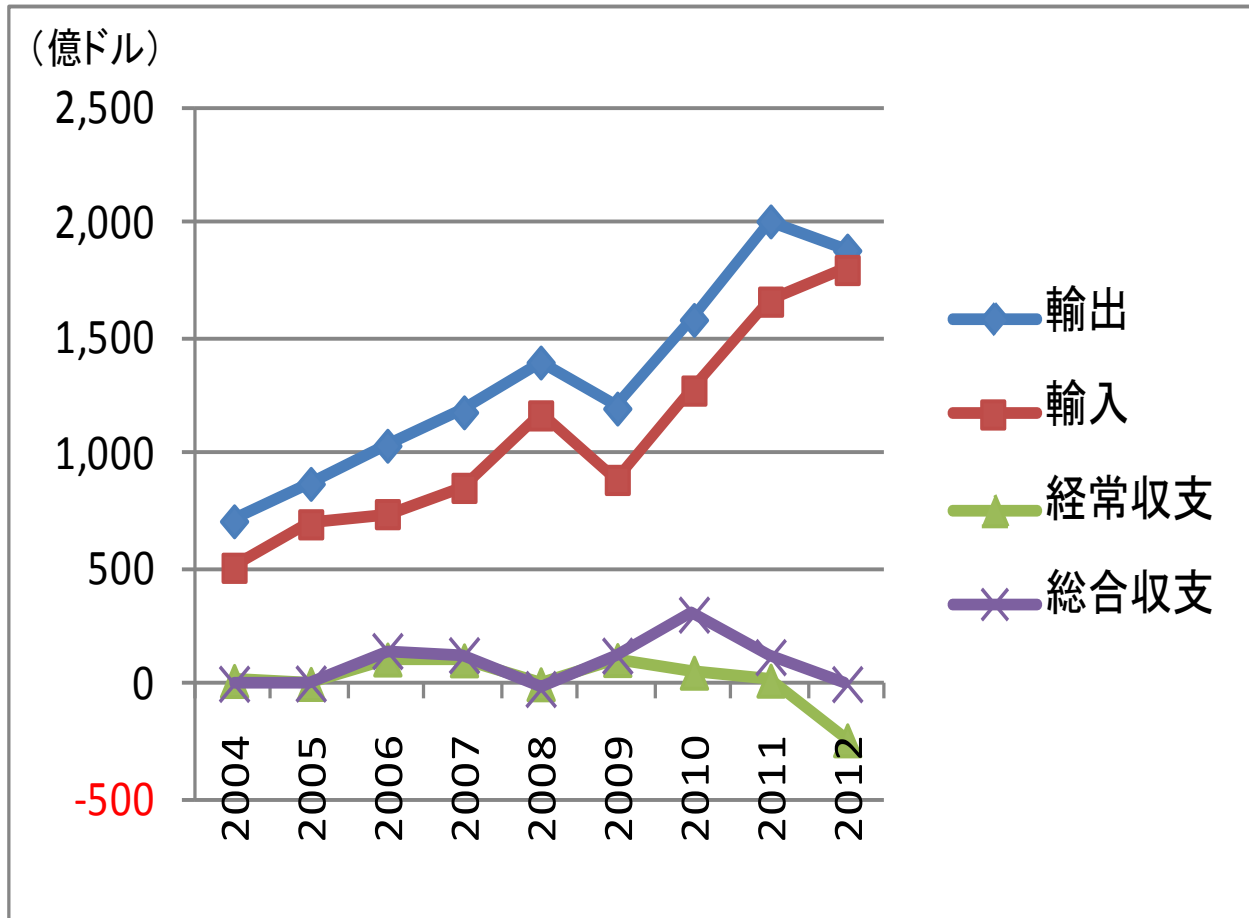
インドネシアの 中国・インド・ ASEAN諸国 に対する 5大輸出品目

中国向け輸出	商品 コード	輸出額 (億ドル)	構成比 (%)	中国の当該品目輸入に 占めるインドネシアから の輸入の割合 (%)	インドネシアの当該品目 輸出に占める中国への 輸出の割合 (%)
1 石炭	2701	60	26	29	24
2 パーム油・派生物	1511	21	9	32	12
3 天然ゴム	4001	19	8	20	16
4 褐炭	2702	16	7	52	91
5 ニッケル鉱石	2604	12	5	24	81
5大品目合計		128	56		
対中国輸出の合計		229	100	1	11
インド向け輸出	商品 コード	輸出額 (億ドル)	構成比 (%)	インドの当該品目輸入に 占めるインドネシアから の輸入の割合 (%)	インドネシアの当該品目 輸出に占めるインドへの 輸出の割合 (%)
1 パーム油・派生物	1511	53	39	78	30
2 石炭	2701	46	35	32	18
3 銅鉱石	2603	10	8	20	22
4 天然ゴム	4001	3	2	45	3
5 コプラ・パーム核油	1513	2	1	83	6
5大品目合計		114	85		
対インド輸出の合計		133	100	3	7
ASEAN諸国向け輸出	商品 コード	輸出額 (億ドル)	構成比 (%)	ASEAN諸国の当該品目 輸入に占めるインドネシ アからの輸入の割合 (%)	インドネシアの当該品目 輸出に占めるASEAN諸 国への輸出の割合 (%)
1 石油ガス	2711	48	11	38	21
2 石炭	2701	35	8	75	14
3 パーム油・派生物	1511	28	7	70	16
4 未製錬スズ	8001	18	4	85	74
5 未製錬・精錬銅	7403	10	2	15	38
5大品目合計		139	33		
対ASEAN諸国輸出の合計		421	100	4	21

(注) ASEAN諸国向けの第4位は原油、第5位は石油製品だが、輸入を差し引いた純輸出は原油1億ドルの黒字、石油製品165億ドルの赤字となるため、輸出上位5品目から除外した。

(出所) International Trade Centre, *Trade Map* より作成。

資源輸出＋内需拡大＝国際収支の悪化

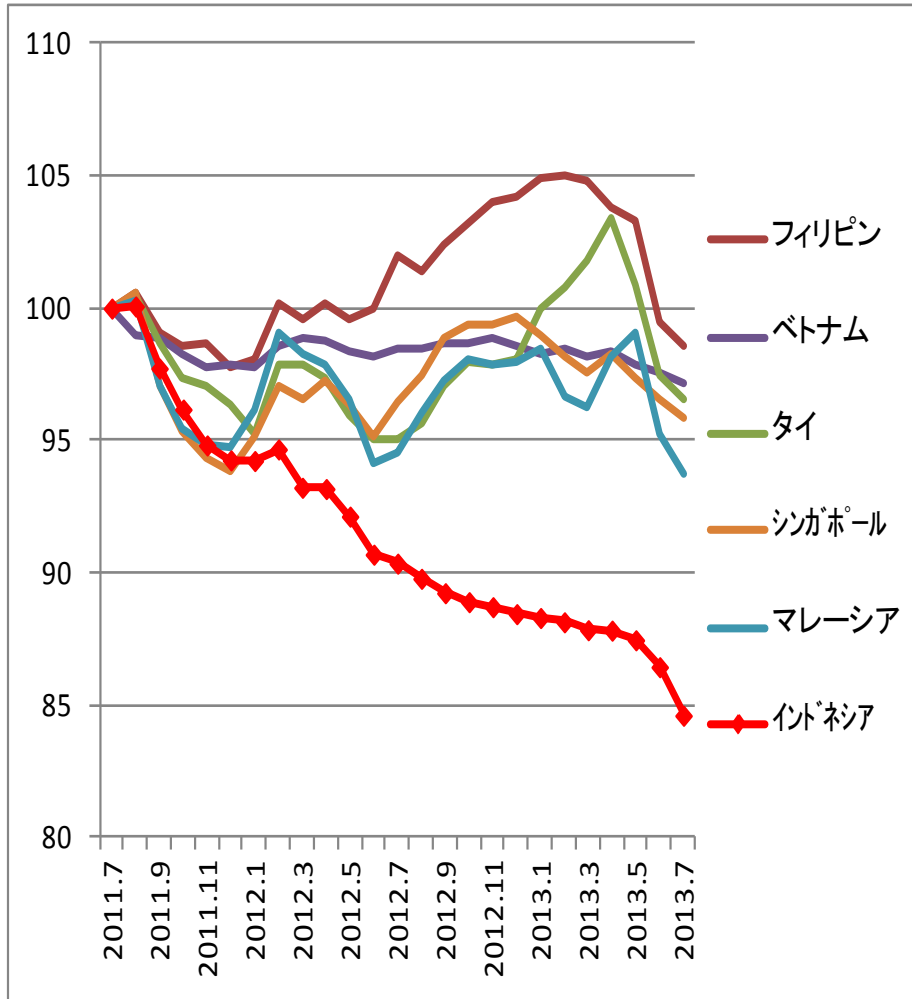


- 輸出は資源依存で脆弱に。輸入は内需拡大で増加。その結果、貿易収支が悪化、経常収支が赤字に転落。
- 外貨準備が減少。ルピア安が進むも、為替介入できず。
- ▶ 勃興する輸入需要を賄う強靱な輸出構造が必要
＝工業の再興、製品輸出の再拡大

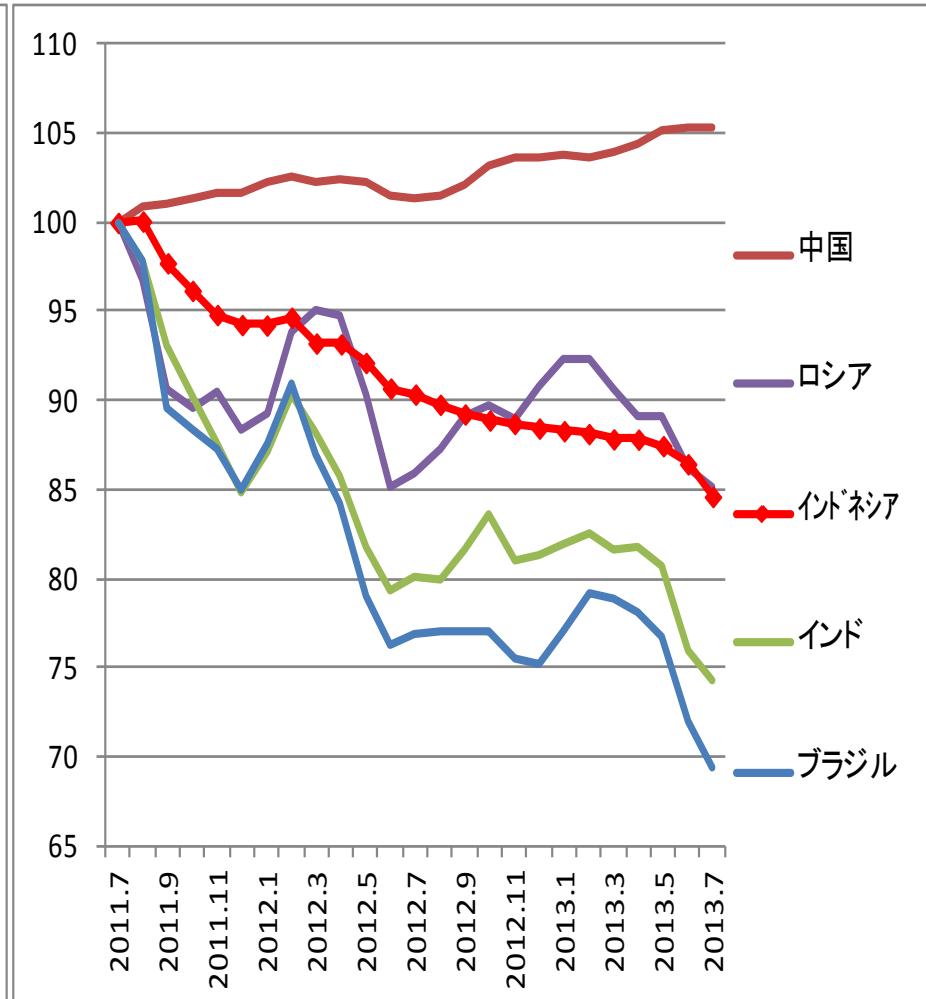
(出所) インドネシア銀行 国際収支統計より作成。
輸出・輸入ともにFOB。

通貨価値の下落 (2011年7月=100)

ASEAN諸国



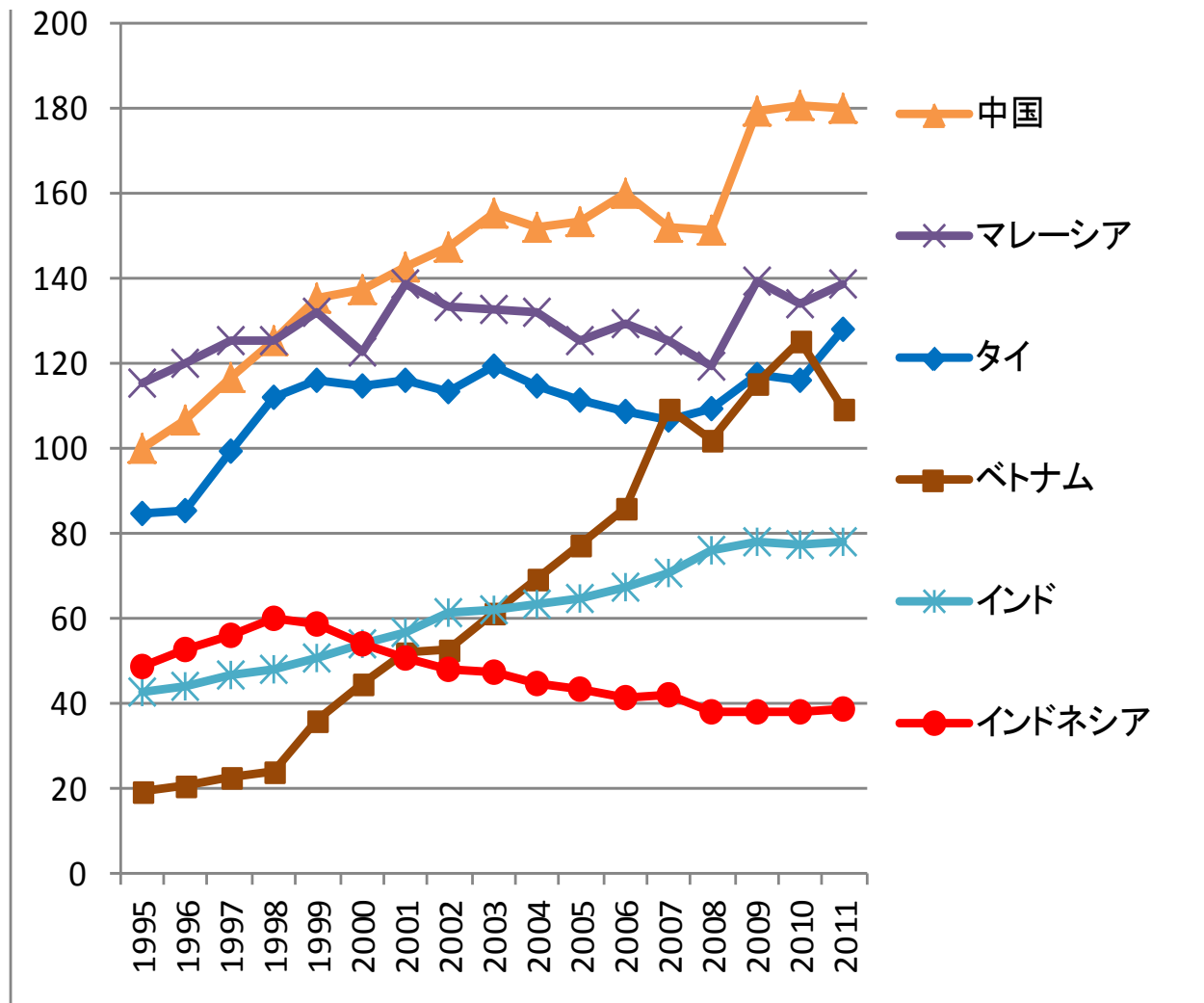
BRICsとインドネシア



(出所) Pacific Exchange Rate Services (<http://fx.sauder.ubc.ca/data.html>) より作成。

工業投資を支えるべき金融部門が脆弱

金融深化指標 (M2/GDP) の国際比較 (1995～2011年)



(出所) 世界銀行、World Development Indicators より作成。

おわりに

- インドネシアは、民主主義体制の確立、今後20年ほど続く人口ボーナスという二つの条件を得た今、大国ポテンシャルを活かすことのできる局面に入った。10大経済国入りのまたとないチャンスである。インドネシア政府もその認識をもち、自由放任から政策介入へとスタンスを転換した。
- だが、持続的成長のチャンスを活かすには課題も多い。まず、持てる人口と資源をプラスに活かすための政策課題がある。同時に、スハルト体制期よりも後退してしまった構造的脆弱性を克服することが求められる。